

ロシア為替週報

2022 年 1 月 17 日 | みずほ銀行欧州資金部

MIZUHO

＜過去 4 週間の動き＞

(12 月 18 日～1 月 14 日)

USD/RUB: 73.078～76.985

過去 4 週間のロシア・ルーブル相場は、下落。断続的な下押しで、対ドルで昨年 4 月来まで下落。対円、対ユーロでも大きく水準を切り下げた。年明け以降、主要通貨市場では、米連銀利上げ織り込みの進捗とは裏腹にドル全面安が進んだが、そのドル以上に、ルーブルの下げは急速だったことになる。年末に先行した対ドルでのルーブル高も、対ユーロでの値動きを振り返ると、並行して概ね横ばい、この局面のルーブル堅調も、ドル軟調の結果だった可能性が高い。ロシア市場は、12 月 31 日から 1 月 9 日まで 10 連休だったが、最初にルーブルが直近安値を割り込んだのは連休中の 5 日、燃料価格高騰に不満を爆発させた反政府デモが各地で暴徒化したカザフスタンに、ロシアを中心とした集団的安全保障条約機構(CSTO)加盟国(注)が、治安維持の為に軍隊を派遣したことがきっかけとなった。6 日までにルーブルは 77.295 まで下落したが、「カザフスタンへの軍隊派遣は、ウクライナ国境付近への軍隊派遣とは全く異なる独立した問題」との見方が広まると頭打ち。並行して、ウクライナ問題を巡る米ロ交渉(10 日)、NATO とロシアの交渉(12 日)が、双方共に「話し合いによる問題解決に前向きな姿勢を示した」として好感され、ルーブルは大きく反発した。そのルーブルが再び急落したのは 13 日。同日行われた、欧州安全保障協力機構(OSCE)とロシアの交渉後、ロシア大統領府ペスコフ報道官、リャブコフ外務次官らが、「近い将来交渉を再開する意味はない」と相次いで述べたことが、「ロシアは交渉の席を蹴った」と受け止められた。この局面(14 日)、ルーブルの安値は、対ドルでは 76.985 までで、直近安値を割り込むには至らなかったものの、対ユーロでは 88.073(参照値)まで急落し、直近安値(1 月 6 日の 87.492(同))を割り込んで、昨年 7 月来の安値を更新した。

＜過去 4 週間に発表された主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
12/22	16:00	鉱工業生産(前年比)	11 月	+7.0%	+5.9%	+7.4%r
12/29	16:00	GDP(前年比)	Q3 F	+4.3%	+4.4%	+10.5%
	16:00	失業率	11 月	4.3%	4.3%	4.3%
	16:00	小売売上高(前年比)	11 月	+3.1%	+4.3%	+4.3%r
	16:00	実質賃金(前年比)	10 月	+0.6%	+1.3%	+2.0%
	16:00	CPI(前年比)	12 月 P	+8.39%	+8.26%	+8.39%r
12/30	13:00	経常収支(USD)	Q3 F	+36901mln	+40800mln	+18168mln
1/12	16:00	CPI(前年比)	12 月 F	+8.39%	+8.39%	+8.39%
1/14	13:00	外貨準備高(USD)	12 月	630.6bn	628.0bn	622.5bn

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

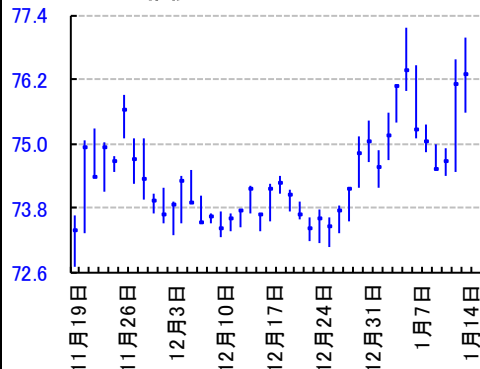
＜向こう 1 週間の見通し＞

(1 月 15 日～1 月 21 日)

USD/RUB: 75.50～78.00

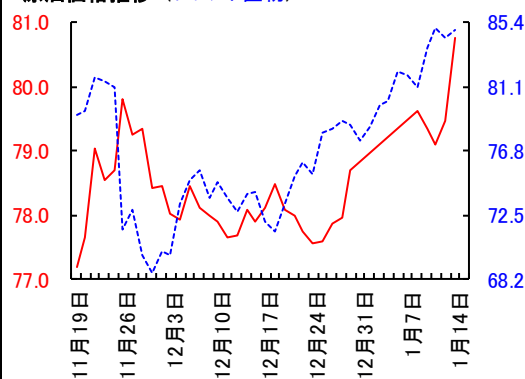
向こう 1 週間のロシア・ルーブル相場は、ここからさらに大きく水準を切り下げる可能性は低いと見込むものの、軟調推移を中心に予想。ルーブル軟調を見込む要因のひとつは、ロシア連休明け以降、ルーブル建ロシア国債(OFZ)が明確に水準を切り下げていることだが、それ以上に重石となるのは、やはり、ウクライナ情勢を巡る懸念。ウクライナの NATO 加盟を巡って、「加盟は当該国の判断で、NATO として何の保証もできない」とする NATO 側の言い分にも十分な理は感じるものの、「キューバやベネズエラにロシア軍を派遣しても構わないのか?」とするロシア側の言い分にも、相応の理は感じられる。とりわけ、かつて同盟国であったはずのポーランド(ワルシャワ条約機構)がロシアを仮想敵国に米製ミサイルを配備するような経緯に鑑みれば、「どこかで歯止めをかける必要がある」とロシアが考える気持ちもわかる。つまり、ウクライナを巡る今般の問題に、双方が納得する落としどころを見つけるのは極めて困難と思われるということだ。一方で、これ以上のルーブル急落が考え難いとするのは、実際にロシア軍がウクライナに進行し、ウクライナ軍と衝突する可能性が低いから。戦争は莫大な費用を要するが、それによってロシアが得られるのが、(経済的には)西側による経済制裁だけでは、割が合わないだろう。ただし、

USD/RUB の推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)

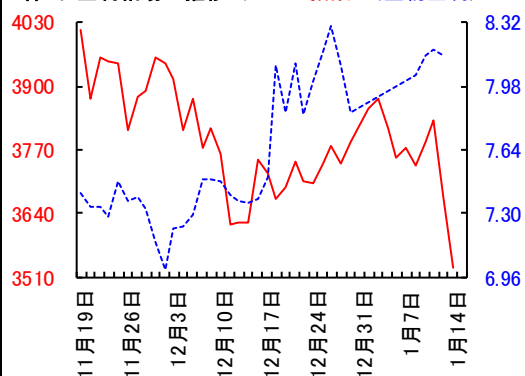


株ルーブル/バスケット推移 (ロシア中銀公示)

原油価格推移 (ブレント直物)



株式/金利相場の推移 (MOEX 指数/当翌物金利)



(資料: ロシア中銀/ロイター/ブルームバーグ)

ロシア関係主要経済指標

1 週間物入札金利		8.50%
成長率(GDP/前年比)	Q3	+4.3%
失業率	11 月	4.3%
消費者物価(前年比)	12 月	+8.39%
小売売上高(前年比)	11 月	+3.1%
鉱工業生産(前年比)	11 月	+7.0%
貿易収支(USD)	10 月	+19.8bn

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

(注) 加盟国はロシア、カザフスタンの他、ベラルーシ、アルメニア、キルギスタン、タジキスタン

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

ロシア為替週報

2022 年 1 月 17 日 | みずほ銀行欧州資金部

実際に、クリミアに進行/併合した歴史が、つい 7 年前にある以上、それもまた安易に除外できる可能性とは言えない。万が一、軍事衝突が起こるとしたら、それはロシア軍が仕掛けるようも、ウクライナ軍の挑発が引き鉄になる可能性の方がずっと高いように思われる。ロシア中銀金融政策(追加利上げの是非)に関しては、当面、ルーブルが材料視する機会はないように思われる。ロシア 12 月 CPI は前年比+8.39%という水準に高止まったし、例年 12 月に大きく膨らむ歳出の影響を考えると、1 月物価がもう一段上振れる可能性は除外できないものの、昨年同時期からのベース効果を勘案すると、2 月以降、物価は一旦減速する可能性が展望できる。実質金利(ここでは政策金利一直近 CPI で算出)をプラスに引き上げたところで、ロシア中銀も当面は様子見を決め込む可能性が高いように思われるからだ。

＜向こう 1 週間に発表予定の主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
1/17	13:00	貿易収支(USD)	11 月		+20.5bn	+19.8bn
1/17-1/19		国民福祉基金残高(USD)	12 月			185.2bn
1/18	13:00	経常収支(USD)	Q4P		+44300mln	+36901mln
1/20-1/21		財政収支(RUB/年初来)	12 月		+895.0bn	+2337.6bn

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。